

連結財務諸表注記

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社
2006年及び2007年3月31日に終了した連結会計年度

1. 事業の概況及び 連結財務諸表の作成基準

(当社) SBIホールディングス株式会社は、主としてインターネット関連企業に対するベンチャー・キャピタル事業を行うため1999年7月に設立されました。以後、合併・買収を通じてインターネット関連企業以外にも投資分野を拡大して参りました。

当社及び当社の連結子会社はアセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキング、ファイナンシャル・サービスの3つのコアビジネスを軸とした「総合的な金融サービス」を提供する企業グループとして積極的な事業展開を推進しております。一方、当社及び連結子会社はさらに住宅不動産関連事業及び生活関連ネットワーク事業の分野にも進出し、5つのコアビジネス体制により金融及び金融以外の分野で広範囲のサービスを提供できる体制へ進化していこうとしています。

アセットマネジメント事業は、主に当社、SBIインベストメント株式会社及びSBIキャピタル株式会社により、日本最大級のベンチャーキャピタルファンドに加え、LBOファンド、企業再生ファンド及びメディアファンドなどの運用管理が行われております。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、主にオンライン証券最大の顧客口座数、預り資産、1日当たりの平均売買代金を有するSBIイー・トレード証券株式会社及びSBI証券株式会社により、株式引き受け業務、証券化スキーム、コーポレートファイナンス及びプライベートエクイティのアドバイザリー業務等を行っております。

ファイナンシャル・サービス事業では、主に当社、モーニングスター株式会社及びSBIペリトランス株式会社により、金融商品を比較できるマーケットプレイスやIT分野に特化したリース事業等を行っております。

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法およびその関連会計規則の規定に基づき、国際財務報告基準で要求されている会計処理および開示の基準とは一部異なる日本基準（日本で一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行）に準拠して作成しております。

2005年12月27日、企業会計基準委員会（ASBJ）は、株主資本の変動等に関する新しい会計基準「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」を公表しました。これは2006年5月1日以降に終了する会計年度から適用されます。連結株主持分計算書は、以前は国際的な会計慣行に準じ自主的に作成されていたものですが、この会計基準により日本で一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行に準拠することが求められ、本会計年度では「連結株主資本等変動計算書」に名称を変更しています。

また、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行では求められていない注記を追加情報として記載しております。

添付の連結財務諸表の作成に当たりましては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組み替え及び並び替えを行っております。さらに2006年の連結財務諸表も2007年の表示形式で一定の組み替えを行っております。

なお、添付の連結財務諸表は、当社が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しております。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2007年3月30日の概算為替相場である1米ドルあたり118.09円のレートで計算したものにすぎません。この換算によって、日本円の金額が上記のレートあるいはその他のレートで米ドルに換算されうるということの意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結 — 2007年3月31日現在の連結財務諸表は、当社と連結子会社48社（2006年3月31日現在は37社）により構成されております。支配力基準に従って、直接または間接に当社が経営に支配力を行使することができる会社を連結対象とし、当社が重要な影響力を行使することができる会社には持分法を適用しております。

非連結子会社5社（2006年3月31日現在は1社）及び関連会社8社（2006年3月31日現在は7社）に持分法を適用しております。それ以外の非連結子会社と関連会社には原価法を適用しております。これらの会社に持分法が適用された場合の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結子会社及び関連会社への投資額が被投資会社の取得時の純資産を上回った場合は、のれんとして計上し、効果の発現する期間を合理的に見積もりできるものはその見積期間で、その他のものは20年間にわたり定額法にて償却しております。投資額が被投資会社の取得時の純資産を下回った場合は負ののれんとして計上し、取得の実態に基づいた適切な期間で償却しております。のれん、負ののれんとも金額が僅少なものについては発生時に一括償却しております。

連結会社間の重要な債権債務及び取引はすべて消去されております。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益もすべて消去されております。

2006年9月8日、企業会計基準委員会（ASBJ）は実務対応報告第20号、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を公表しました。これは、2006年9月8

日以降に終了する会計年度に適用されます。この実務上の取扱は、支配力や影響力といった概念を有限責任組合や匿名組合等の投資事業組合に適用する際の方法について規定したものです。

当社では、この実務対応報告を2007年3月31日に終了する会計年度に適用しております。その結果、2007年に9投資事業組合が連結の範囲に含められました。一方、SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合やその他6投資事業組合は、連結の範囲から除外しております。実務対応報告第20号に照らすと支配力はあるものの、これらの投資事業組合に対するSBIの持分は僅少であるため、連結の範囲に含めることにより利害関係者の誤解を招くかもしれないという理由によります。この方針の適用により、2007年3月期において、34,657百万円(293,477千米ドル)の資産が増加し、また売上高、営業利益、税金等調整前純利益が、それぞれ7,749百万円(65,621千米ドル)、30,620百万円(259,295千米ドル)及び26,322百万円(222,902千米ドル)減少しております。

他の会社等の100分の20以上を所有しているにもかかわらず関係会社としなかった当該他の会社33社(2006年3月31日現在8社)及び投資法人1社(2006年3月31日現在1社)については、当社の営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないため営業投資有価証券に計上しております。

実務対応報告第20号適用以前は、営業投資目的による投資事業組合への投資残高は連結財務諸表では営業投資有価証券に含めて表示され、当社及び当社の連結子会社の出資持分割合に応じて持分法と同様の会計処理を行われ、投資事業組合等の収益・費用は当社及び当社の連結子会社の出資割合に応じて、連結損益計算書に収益・費用として計上されておりました。

実務対応報告第20号の適用以降は、子会社に該当するが連結の範囲に含めていない投資事業組合は連結貸借対照表上で関係会社株式に含めて表示されており、子会社に該当しない投資事業組合は営業投資有価証券に含めて表示されております。いずれの場合も、当社及び当社の連結子会社の出資持分割合に応じて持分法と同様の会計処理によっており、収益及び費用の認識や表示においては、前段で説明した方法で処理されております。

投資有価証券に含まれている営業目的以外の投資事業組合等への出資(投資その他の資産)に係る会計処理は、当社及び当社の連結子会社の出資持分割合に応じて持分法と同様の会計処理によっております。実務対応報告第20号の適用に伴い、営業目的以外の投資事業組合等への出資の一部が、子会社となり連結の範囲に含まれております。

2006年度におけるSBIインベストメント株式会社、SBIキャピタル株式会社及びSBIブロードバンドキャピタル株式会社等、当社の連結子会社の運用する匿名組合の資産・負債及び収益・費用は、実質的に営業者には帰属しないため、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲から除外しております。

2005年7月1日に、当社は子会社のSBIベンチャーズ株式会社(SBIインベストメント株式会社に商号変更)にファンド事業を分割譲渡し、SBIホールディングス株式会社に商号変更致しました。

2005年8月3日開催の取締役会の決議により、2005年8月25日、エース証券株式会社は発行総額7,440百万円、1株あたり240円の第三者割当増資により31百万株の新株を発行いたしました。当該取引により、エース証券株式会社は当社の関連会社となりました。

2005年8月26日、当社は個人株主からSBIパートナーズ株式会社(現在、当社に吸収合併)の普通株式516,700株を総額1,093百万円で取得いたしました。この結果、SBIパートナーズは2005年8月から当社の連結子会社となりました。

2005年9月2日、当社は保有するエース証券株式会社の全株式20,603,700株を総額4,945百万円で売却しました。この結果、エース証券株式会社は2005年9月から当社の関連会社ではなくなりました。

2005年9月29日、当社は株式会社ゼファアの第三者割当増資を引受け、普通株63,622株を総額15,386百万円で取得いたしました。この結果、株式会社ゼファアは2005年9月から当社の持分法適用関連会社になりました。

2005年12月30日、当社はこれまでに営業投資有価証券として所有していましたオートバイテル・ジャパン株式会社の普通株式12,000株を600百万円で追加取得いたしました。この結果、オートバイテル・ジャパン株式会社は2005年12月から当社の持分法適用関連会社になりました。

2006年1月27日に開催された臨時株主総会の承認により、当社は2006年3月1日にSBIパートナーズ株式会社を吸収合併いたしました。この吸収合併に際し、当社は新株842,392株を発行し、SBIパートナーズ株式会社の発行済み普通株式1株に対し0.05株の交換比率で、新株をSBIパートナーズの株主に交付いたしました。

2006年1月27日に開催された臨時株主総会の承認により、当社は2006年3月1日にファイナンス・オール株式会社を吸収合併いたしました。この吸収合併に際し、当社は新株1,234,860株を発行し、ファイナンス・オール株式会社の発行済み普通株式1株に対し2.5株の交換比率で、新株をファイナンス・オール株式会社の株主に交付いたしました。

2006年1月27日に開催された臨時株主総会の承認により、当社は新株483,338を発行し、SBI証券株式会社の発行済み普通株式1株に対し、1.15株の交換比率で、新株をSBI証券株式会社の株主に交付いたしました。この結果、SBI証券株式会社は当社の完全子会社となりました。

2006年5月12日に開催された取締役会の決議と承認により、当社は株式会社ネクサスの第三者割当増資を引受け、普通株式30,500株を総額3,498百万円（29,624千ドル）で取得いたしました。この結果、株式会社ネクサスは2006年6月から当社の持分法適用会社になりました。

2007年1月30日に開催された取締役会の決議と承認により、2007年2月16日、当社は株式会社セムコーポレーションの普通株式505株を総額2,967百万円（25,129千ドル）で取得いたしました。さらに、同日、SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合は株式会社セムコーポレーションの普通株式1,276株を7,498百万円（63,498千ドル）で取得いたしました。この結果、株式会社セムコーポレーションは2007年2月から、当社の連結子会社となりました。

b. 企業結合 — 2003年10月、企業会計審議会（BAC）は、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表し、さらに2005年12月27日には、企業会計基準委員会（ASBJ）より、企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」が公表されました。これらの新しい会計基準は、2006年4月1日以降に開始する会計年度より適用されることになりました。

企業結合に係る会計基準により、企業結合が本質的に持分の結合と判断されるための特定基準を満たしている場合に限り、企業が持分プーリング法による会計処理をすることができます。

持分の結合と判断される基準を満たさない企業結合については、当該企業結合は取得と見なされ、パーチェス法の会計処理が要求されます。本基準には、合併会社設立の形態をとることもある共同支配下の企業結合に係る会計処理についても説明しています。

c. 現金同等物 — 現金同等物は、容易に換金可能で、価値変動リスクがほとんどない短期投資であります。現金同等物には、定期預金、別段預金、通知預金、マネー・マネジメント・ファンド、中期国債が含まれ、すべて取得日から3ヶ月以内に満期または期日の到来するものです。

d. 有価証券の評価 — 有価証券は、保有目的により次のように分類されております。(1)売買目的有価証券（短期にキャピタル・ゲインを得る目的で保有されているもので、未実現利益及び損失は連結損益計算書に計上されます）、(2)その他有価証券（未実現利益及び損失を反映した公正価格にて評価され、評価差額は税効果考慮後の金額にて純資産の部に計上されます）。売却原価は移動平均法に基づき算定しております。

その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法に基づいて原価法により計上しております。その実質価額が一時的なものでなく著しく低下した場合には実質価額まで減損処理し、減損損失を連結損益計算書に計上しております。

実務対応報告第20号の適用以前は、投資事業組合等への出資金は、当社及び当社の連結子会社の出資持分割合に応じて営業投資有価証券（流動資産）または投資有価証券（投資その他の資産）として計上しておりました。

実務対応報告第20号の適用に伴い、子会社に該当するが連結の範囲に含めていない投資事業組合は連結貸借対照表上で関係会社株式に含めて表示されております。子会社に該当しない投資事業組合につきましては、前段に記載のように、同第20号の適用以前と同様の会計処理が行われております。

商品取引所法の規定により先物取引に関連して保有されている有価証券は、商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は以下のとおりであります。:

利付国債	額面金額の85パーセント
社債（上場銘柄）	額面金額の65パーセント
株券（一部上場銘柄）	時価の70パーセント
倉荷証券	時価の70パーセント

e. 投資損失引当金 — 投資損失引当金は投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

f. たな卸不動産 — たな卸不動産は、個別法による原価法で計上されています。

g. 貸倒引当金 — 貸倒引当金は貸倒実績率及び個別回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

h. 有形固定資産 — 有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却の方法としては、当社及び国内子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属を除く）については定額法を採用しております。主な耐用年数は建物は3年から50年、器具備品は2年から20年であります。賃貸資産についてはリース契約期間を償却年数とする定額法を採用しております。

i. 長期性資産 — 2002年8月、企業会計審議会（BAC）は「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表し、また2003年10月、企業会計基準委員会（ASBJ）は企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を公表しました。この新しい会計基準は、2005年4月1日以後開始する会計年度から適用されることになりましたが、2004年3月31日以後に終了する会計年度より早期適用することも認められていました。

当社及び国内子会社（当社グループ）は、2005年4月1日より固定資産の減損に係る新会計基準を適用しております。

当社グループは、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、長期性資産の減損の有無を検討しています。資産または資産グループの帳簿価額が、資産または資産グループの継続的使用および使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を上回る場合、減損損失を計上します。減損損失額は、資産の帳簿価額が回収可能額（資産の継続的使用および使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値、または正味売却価格のいずれか高い金額）を超過した金額となります。

j. リース — すべてのリースはオペレーティング・リースとして会計処理されています。日本のリース会計基準では、賃借人にリース物件の所有権が移転されるファイナンス・リースは資産計上されますが、その他のファイナンス・リースは仮に資産計上する場合における所定の情報が賃借人の財務諸表の注記に開示されている場合には、オペレーティング・リースとして処理することが認められています。

なお、賃貸資産は、減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却は、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価格を残存価値とする定額法によっております。

k. ソフトウェア — ソフトウェア（自社利用分）については、減価償却累計額を控除した価額をもって計上しております。減価償却は社内における利用可能見込期間である5年間の定額法によっております。

l. その他の資産 — 株式交付費は、定額法により3年間で償却しております。社債発行費については、2006年5月1日より前に発生した費用は、3年間で每期均等償却しております。2006年5月1日以降に発生した社債発行費は、2006年8月11日に公表された企業会計基準委員会（ASBJ）の実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に準拠し、社債の償還までの期間にわたり定額法で償却し、2006年5月1日以後に終了する会計年度から適用されます。無形固定資産については、定額法で減価償却しております。

m. 偶発損失引当金 — 係争事件に伴う損失の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。

n. 完成工事補償引当金 — 完成工事補償引当金はその他流動資産に含まれており、引渡し物件の補修工事費に備えるため、各会計年度に完成した子会社の請負金額に対して見積補償額を計上しております。

o. 退職年金制度 — 退職給付引当金は、会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

p. 役員退職慰労引当金 — 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく会計年度末の要支給額を計上しております。

q. スtock・オプション — 2005年12月27日付で、企業会計基準委員会（ASBJ）は企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を公表しました。新しい会計基準及び指針は、2006年5月1日以降に付与されたストック・オプションに適用されます。この会計基準では、企業は、物品・サービスを受け取る対価として、付与日及び権利確定期間の公正価格に基づいて、従業員ストック・オプションの報酬費用を認識することが義務づけられています。この会計基準では、企業が、ストック・オプションまたは受領した物品・サービスの公正価値に基づいて、従業員以外の者に付与されたストック・オプションを計上することも要求されます。ストック・オプションは、行使されるまでの期間は、貸借対照表の純資産の部に新株予約権という独立した項目で表示されます。この会計基準は、株式報酬型ストック・オプションに適用されますが、現金報酬型ストック・オプションには適用されません。また、この会計基準で、非上場会社が正確な公正価格で評価することができない場合、本源的価値でストック・オプションを評価することができます。

当社及び国内子会社は、新しい会計基準を、2006年5月1日以降に付与されたストック・オプションに適用しております。2007年3月31日に終了した会計年度にこの会計基準を適用したことによる影響は軽微なものです。

r. 純資産の表示 — 2005年12月9日、企業会計基準委員会（ASBJ）は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する新しい会計基準を公表しました。この新しい会計基準のもとで、以前は負債とされていた項目の一部が、純資産の部の項目として表示されるようになりました。このような項目には、新株予約権、少数株主持分、及びデリバティブに係る繰延ヘッジ損益などがあります。本基準は、2006年5月1日以降に終了する会計年度に適用されます。2007年3月31日に終了した会計年度の連結貸借対照表は、この新しい会計基準に準拠して表示されています。

s. 収益及び費用の計上基準 — 売上高には、営業投資有価証券売上高、投資事業組合管理収入、不動産関連売上高、証券取引関連収益、商品先物取引関連収益などが含まれており、売上原価には営業投資有価証券売上原価、投資損失引当金繰入額等が含まれております。

営業投資有価証券売上高 — 営業投資有価証券売上高は、当社、一部の連結子会社及び投資事業組合等で保有している営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上しております。受取利息及び受取配当金は発生時に計上しております。

営業投資有価証券売上原価 — 営業投資有価証券売上原価は、当社、一部の連結子会社及び投資事業組合等で保有している投資育成目的の営業投資有価証券の売上原価、支払手数料、評価損等を計上しております。営業投資有価証券はその実質価額が一時的でなく著しく低下した場合には実質価額まで減損処理し、評価損を計上しております。支払手数料は発生時に計上しております。

投資事業組合等管理収入 — 投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれています。投資事業組合等の設立時に募集基金に一定割合を乗じて算出される設立報酬及び運用成績により収受される成功報酬は報酬金額確定時にその報酬金額を収益として、投資事業組合等の純資産価額等に一定割合を乗じて算出される管理報酬は契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上しております。

長期請負工事収益 — 請負金額が300百万円（2,554千ドル）以上かつ工期が1年以上の長期請負工事については工事進行基準によっており、その他については工事完成基準により収益を計上しております。

証券取引関連収益 — 証券取引関連収益は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入を計上しております。証券売買取引に伴う委託手数料は約定日に発生したものとし、当該会計期間の収益に含まれます。引受手数料については、引受サービスの完了時に計上しております。その他の手数料は当該サービスが行われた時点で計上しております。

商品先物取引関連収益 — 商品先物取引の受取手数料については取引約定日基準により売上高として計上しております。

金融費用及び資金原価 — 信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業に係る金融費用については、売上原価に計上しております。上記金融費用以外の支払い利息については、資産の平均残高に基づいて、営業資産（営業投資有価証券、賃貸資産等）に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。開発プロジェクト期間、長期の大規模不動産開発に係る支払利息は、たな卸不動産の取得原価に含まれております。

t. 役員賞与 — 2005年3月31日に終了した会計年度より前の会計年度では、役員賞与は株主総会決議に基づき未処分利益の減少として会計処理していました。企業会計基準委員会（ASBJ）は企業会計基準適用指針公開草案（PITF）第13号「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い（案）」を公表し、企業に役員賞与を発生時に費用計上するよう要請しましたが、利益処分の承認後に直接未処分利益の減少として処理することも認めておりました。

ASBJは、2005年11月29日に役員賞与に関する会計基準を公表し、上記の企業会計基準適用指針公開草案と置き換えられました。新しい会計基準の下では、役員賞与は費用計上が義務づけられ、未処分利益の減少として処理することは認められなくなりました。この会計基準は、2006年5月1日以降に終了する会計年度から施行され、役員賞与の支払いの対象となる会計年度末に支払見込額を費用として計上しなければなりません。

当社及び連結子会社は、役員賞与に係るこの新しい会計基準を2007年3月31日に終了した会計年度から適用しました。この会計基準を適用した影響により、2007年3月31日に終了した会計年度の税金等調整前当期純利益は865百万円（7,329千米ドル）減少いたしました。

u. 法人税等 — 法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて算定され、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しております。これらの繰延税金資産及び繰延税金負債は現行の法人税法に基づいて計算されています。

なお、繰越期限内に十分な課税所得の発生が見込まれていないことなどにより実現可能性が低いと判断されている繰延税金資産に対しては評価性引当を行っております。

v. 消費税 — 当社及び国内連結子会社の受領した収益に課される消費税は仮受消費税として処理し、国・地方等の課税主体に納付しております。当社及び国内連結子会社が購入した製品、商品及びサービス等に課された消費税は、仮払消費税として処理しております。連結貸借対照表上で仮受消費税は仮払消費税と相殺され、相殺後の残高が流動資産（未収消費税）または流動負債（未払消費税）として計上されます。ただし相殺しきれない仮払消費税（控除対象外消費税）は販売費、一般管理費及びその他の収益（費用）として計上しております。

w. 外貨建債権債務 — すべての短期及び長期の外貨建金銭債権及び債務は、貸借対照表日の為替レートで日本円に換算されます。換算から生じる為替差損益は、為替予約によってヘッジされている場合を除き、損益として処理されております。

x. 外貨建財務諸表 — 在外連結子会社の貸借対照表項目は、取得時のレートで換算される純資産勘定を除き、各事業年度末の為替レートで日本円に換算されます。換算差額は、連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」として純資産の部に表示されています。在外連結子会社の収益と費用は期中平均レートで日本円に換算されております。

y. デリバティブとヘッジ取引 — 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、主にヘッジ目的としての為替予約取引であります。また、一部の連結子会社では金利スワップ取引、株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引等も行っております。

デリバティブは次のように分類され計上されております。a) すべての派生商品は債権または債務として認識し時価評価を行い評価差額は損益計算書に計上します。b) ヘッジ目的で使用されるデリバティブについては、もしデリバティブがヘッジ手段とヘッジ対象との間に高い相関性と効果があり、ヘッジ会計の要件を満たすものであればデリバティブの損益はヘッジ取引が終了するまで繰延されます。

先物為替予約は外貨による債権または債務及び投資等をヘッジするために使われており、ヘッジ会計の要件を満たす場合には契約レートで換算されます。

金利スワップ取引については、特定処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

z. 利益処分 — 各年度における利益処分にかかわる会計処理は、株主総会の承認を経て翌年の連結貸借対照表の株主資本等の変動の部に反映されます。

aa. 1株当たり情報 — 1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を期中平均発行株式数で除すことにより計算しております。期中に株式分割が行われた場合は、株式分割が期首にあったものとして計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益に希薄化効果を有する各々の潜在株式に係る当期純利益調整額を加えた合計金額を普通株式の期中平均株数に希薄化効果を有する各々の潜在株式の行使を行った場合の普通株式の増加数を加えた合計株式数で除して算定します。

1株当たり配当金は、添付の連結損益計算書に表示されており、その翌年に支払われますが、期中に株式分割が行われた場合も期首に遡って調整されることはありません。

ab. 最近公表された会計基準

たな卸資産の評価 — 日本基準（日本で一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行）では現在、たな卸資産は原価法、あるいは取得原価および市場価格のいずれか低い価額で評価されています。2006年7月5日、企業会計基準委員会（ASBJ）は、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」を公表しました。これは、2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されます。ただし、早期適用も認められます。この基準によると、通常の販売目的で保有するたな卸資産は、取得原価あるいは売価（＝売却市場における時価）から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除した正味売却価額のいずれか低いほうの価額をもって評価することとなっています。正味売却価額に替えて取替原価を使用することもできます。この会計基準によると、トレーディング目的で保有するたな卸資産については、市場価格に基づく価額をもって評価することになっています。

リース会計 — 2007年3月30日に、企業会計基準委員会（ASBJ）は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表し、1993年6月17日に公表された既存の会計基準が改定されました。

リースの借手

従来のリース会計基準では、賃借人にリース物件の所有権が移転されるファイナンス・リースは資産計上されますが、その他のファイナンス・リースは仮に資産計上する場合における所定の情報が賃借人の財務諸表の注記に開示されている場合には、オペレーティング・リース取引として処理することが認められています。

改定された会計基準によると、すべてのファイナンス・リース取引は、リース資産およびリース債務として計上することが義務付けられます。

リースの貸手

従来のリース会計基準では、賃借人にリース物件の所有権が移転されるファイナンス・リースは資産計上されますが、その他のファイナンス・リースは仮に資産計上する場合における所定の情報が貸借人の財務諸表の注記に開示されている場合には、オペレーティング・リース取引として処理することが認められています。

改定された会計基準によると、すべてのファイナンス・リース取引は、リース債権あるいはリース投資として計上することが義務付けられます。

リース取引に関する改定された会計基準は2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されます。ただし、2007年4月1日以降開始する事業年度からの早期適用も認められております。

在外子会社の会計基準の統一 日本基準（日本で一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行）においては、現在のところ企業は、明らかに合理的でない場合を除き、各在外子会社の司法管轄域で一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行に準拠して作成された財務諸表を使用することができ、2006年5月17日に、企業会計基準委員会（ASBJ）は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。新しい実務対応報告の内容は以下のとおりであります。（1）連結財務諸表作成においては、同様の状況における同様の取引や事象に関する親会社と子会社に適用される会計方針は原則的に統一しなければならない（2）在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準（IFRS）または米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合は、それらを連結決算手続上利用することができる（3）ただし、以下の項目については、連結決算手続上当期純利益に重要な影響を与える場合、日本基準（日本で一般に公正妥当と認められる会計基準及び会計慣行）に準拠するよう修正しなければならない。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数値計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及的修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

実務対応報告第18号は、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されます。ただし、早期適用も認められております。

3. 預託金

2006年及び2007年3月31日現在において、商品取引所法の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
預託金	¥ 300	¥ 200	\$ 1,694

2006年及び2007年3月31日現在において、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金の委託者に帰属する資産を商品取引所法に定める分離保管に準じて区分管理している資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
預託金	¥ 6,519	¥ 7,518	\$ 63,667

4. たな卸不動産

2006年及び2007年3月31日現在におけるたな卸不動産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
販売用不動産	¥ 7,062	¥ 7,151	\$ 60,556
仕掛不動産		4,532	38,376
開発用不動産	2,275	17,572	148,800
不動産信託受益権	16,996	6,617	56,040
合計	¥ 26,333	¥ 35,872	\$ 303,772

5. 営業投資有価証券及び 投資有価証券

2006年及び2007年3月31日現在における営業投資有価証券と投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
流動資産：			
時価のある有価証券	¥ 1,820	¥ 8,460	\$ 71,646
時価のない有価証券	6,552	77,647	657,524
社債等	336		
投資事業組合等への出資金	52,960	13,807	116,918
その他		689	5,833
合計	¥ 61,668	¥ 100,603	\$ 851,921
固定資産：			
時価のある有価証券	¥ 17,682	¥ 14,832	\$ 125,598
時価のない有価証券	2,142	1,785	15,114
投資事業組合等への出資金	5,667	6,009	50,884
国債・地方債等	15	15	124
社債等	2,000	2,000	16,936
投資信託	621	622	5,269
その他		136	1,154
合計	¥ 28,127	¥ 25,399	\$ 215,079

2006年及び2007年3月31日現在における営業投資有価証券と投資有価証券の帳簿価額と評価額の内訳は以下のとおりであります。

	百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	評価額
2006年3月31日				
株式	¥ 14,568	¥ 5,248	¥ 314	¥ 19,502
国債・地方債等	10		1	9
投資信託	605	17	1	621
2007年3月31日				
株式	¥ 16,678	¥ 7,246	¥ 632	¥ 23,292
国債・地方債等	10			10
投資信託	606	22	6	622
その他	1,317	28	555	790

	千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	評価額
2007年3月31日				
株式	\$ 141,230	\$ 61,365	\$ 5,351	\$ 197,244
国債・地方債等	84		1	83
投資信託	5,132	184	47	5,269
その他	11,154	234	4,704	6,684

2006年及び2007年3月31日現在で時価のないその他有価証券に分類されている有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	帳簿価額		
	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
株式	¥ 8,694	¥ 79,432	\$ 672,638
投資事業組合等への出資金	58,627	19,816	167,802
債券等	2,342	2,040	17,280
合計	¥ 69,663	¥ 101,288	\$ 857,720

2006年及び2007年3月31日に終了した会計年度におけるその他の有価証券の売却収入は、それぞれ22,822百万円及び24,747百万円（209,563千米ドル）となっております。2006年及び2007年3月31日に終了した会計年度における売却益と売却損（売却原価は移動平均原価法によります）は、2006年はそれぞれ6,489百万円及び192百万円、2007年はそれぞれ8,024百万円（67,946千米ドル）及び6,358百万円（53,838千米ドル）となっております。

2007年3月31日現在で、満期保有目的債券の償還スケジュールは以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
1年超5年以内償還予定	¥ 2,005	\$ 16,977
5年超10年以内償還予定	10	85

その他有価証券から子会社及び関連会社株式に保有目的を変更したものは、2006年3月31日に終了した年度で5,298百万円であります。また、投資有価証券から子会社及び関連会社株式に保有目的を変更したものは2006年3月31日に終了した年度で139百万円であります。

期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には一時的に下落したものを除き減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。2006年に1百万円及び2007年に8,812百万円（74,625千米ドル）の減損処理を行っております。営業投資有価証券の評価損は売上原価に含まれております。注記22「売上原価」を参照してください。

2006年及び2007年3月31日現在の営業投資有価証券に含まれている投資事業組合等への出資金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	¥ 13,930		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	13,141		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	1,787	¥ 747	\$ 6,322
ソフトバンク・インターネット・ファンド	1,123		
SBI・LBOファンド1号	2,434		
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	3,488		
SBIメザニンファンド1号	2,485		
SBIビービーメディア投資事業有限責任組合	1,898	1,855	15,707
パイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	2,232		
NEW HORIZON FUND, L.P.		8,771	74,273
その他のファンド	16,109	8,443	71,500
合計	¥ 58,627	¥ 19,816	\$ 167,802

6. トレーディング商品

2006年及び2007年3月31日現在のトレーディング商品の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
トレーディング商品（資産）：			
株式	¥ 93	¥ 30	\$ 250
債券	2,888	4,167	35,288
デリバティブ取引	4	27	232
その他	108	105	888
合計	¥ 3,093	¥ 4,329	\$ 36,658
トレーディング商品（負債）：			
株式	¥ 7		
デリバティブ取引	19	¥ 3	\$ 21
合計	¥ 26	¥ 3	\$ 21

7. 差入有価証券等

証券関連事業において2006年及び2007年3月31日現在の差し入れている有価証券等の時価は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
信用取引貸証券	¥ 68,596	¥ 65,389	\$ 553,719
信用取引借入金の本担保証券	313,451	229,877	1,946,624
現先取引で売却した有価証券	1,211		
差入保証金代用有価証券	161,916	101,018	855,436
消費貸借契約による貸付有価証券	53,796	54,747	463,602
その他	907	1,681	14,235

証券関連事業において2006年及び2007年3月31日現在の差し入れを受けている有価証券等の時価は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
信用取引貸付金の本担保証券	¥ 551,701	¥ 458,785	\$ 3,885,041
信用取引借証券	18,746	11,250	95,268
現先取引で買い付けた有価証券		15,976	135,285
受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	313,503	278,205	2,355,871
先物取引受入証拠金代用有価証券	213	360	3,045
その他	154	39	333

8. 預託資産

取引証拠金の代用として保管有価証券を2006年3月31日現在、株式会社日本商品清算機構へ625百万円、受託取引員へ4百万円を、2007年3月31日現在448百万円（3,976千米ドル）及び4百万円（35千米ドル）をそれぞれ預託しております。これらは、商品先物関連事業において保管有価証券（その他流動資産に含む）及び預り証拠金（流動負債）として連結貸借対照表上に計上しているものであります。

9. 有形固定資産

2006年及び2007年3月31日現在の有形固定資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
土地	¥ 1,403	¥ 887	\$ 7,510
建物・構築物	3,567	3,871	32,777
器具備品	3,954	4,716	39,941
その他	21	46	389
合計	8,945	9,520	80,617
減価償却累計額	(4,801)	(4,918)	(41,644)
有形固定資産（純額）	¥ 4,144	¥ 4,602	\$ 38,973

10. 長期性資産

2006年3月31日に終了した会計年度において連結子会社1社は273百万円の減損損失を計上いたしました。

当該連結子会社1社は管理会計上の最小単位である営業部店を基礎にグルーピングを行っており、また、寮、厚生施設等については共用財産としてグルーピングを行っており、本店については、移転の決定がなされていることから単独でグルーピングを行っております。

東京都の本店資産については、移転の決定がなされていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。この結果、2006年3月31日に終了した会計年度において261百万円の減損損失を計上いたしました。内訳は下記のとおりです。

	百万円
建物	¥ 136
器具備品	11
借地権	114
合計	¥ 261

平塚市の営業所資産については、移転の決定がなされていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。この結果、2006年3月31日に終了した会計年度において7百万円の減損損失を計上いたしました。内訳は下記のとおりです。

	百万円
建物	¥ 6
器具備品	1
合計	¥ 7

名古屋市の営業所資産については営業収益減少にともない帳簿価額は回収可能額に減額いたしました。回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローを9.3%で割引いて算定しております。この結果、2006年3月31日に終了した会計年度において5百万円の減損損失を計上いたしました。内訳は下記のとおりです。

	百万円
建物	¥ 4
器具備品	1
合計	¥ 5

当社及び連結子会社では、2007年3月31日に終了した会計年度に53百万円（445千米ドル）の減損損失を計上いたしました。これは、SBIイー・トレード証券株式会社及びその連結子会社、並びにSBI証券株式会社の保有の資産に係るものです。

SBIイー・トレード証券株式会社及びその連結子会社では、定期的評価の目的で資産を5つのグループに分けております。(1)本社及び熊谷支店の営業する証券関連事業のために保有する固定資産 (2)羽生市のリース資産 (3)SBIイー・トレード証券株式会社の連結子会社が、企業向け確定拠出型年金のためのアセットマネジメントサービス事業のために保有する固定資産 (4)SBIイー・トレード証券株式会社の連結子会社が、個人向け確定拠出型年金のためのアセットマネジメントサービス事業のために保有する固定資産 (5)SBIイー・トレード証券株式会社の連結子会社が韓国で営業する証券関連事業のために保有する固定資産、の5つです。

上述の羽生市のリース資産は、下落を続ける地価を反映し大幅な評価損が生じていることが判明しました。従って、これらリースしている固定資産の帳簿価額を、固定資産税評価額に基づき回収可能額まで減額いたしました。この結果、減額分の42百万円（357千米ドル）を、2007年3月31日に終了する年度に減損損失として計上しております。

SBI証券株式会社は長期性資産を、本社、寮、従業員福祉施設は共用資産として、その他は管理会計の基本単位である営業所別にグループ化しております。

伊丹市にある営業所資産については、移転が決まっていることから、帳簿価額を回収可能額に減額いたしました。回収可能額は、正味実現可能価額に基づき算定いたしました。当該資産は除却予定のため時価は0円と見積っております。この結果、2007年3月31日に終了した年度に7百万円（61千米ドル）の減損損失を計上いたしました。上述の減損損失の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
建物	¥ 7	\$ 60
器具備品		1
合計	¥ 7	\$ 61

同様に、多摩市の営業所資産は移転の決定により取り壊しが予定されていることから、帳簿価額は回収可能額に減額いたしました。この結果、2007年3月31日に終了した会計年度に3百万円（27千米ドル）の減損損失を計上いたしました。

	百万円	千米ドル
建物	¥ 2	\$ 16
器具備品	1	11
合計	¥ 3	\$ 27

11. 賃貸資産

2006年及び2007年3月31日現在の賃貸資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
器具備品	¥ 21,932	¥ 22,494	\$ 190,484
ソフトウェア	1,853	1,867	15,807
合計	23,785	24,361	206,291
減価償却累計額	(12,560)	(14,325)	(121,305)
賃貸資産（純額）	¥ 11,225	¥ 10,036	\$ 84,986

賃貸収入と賃貸資産の減価償却費は、2006年においてそれぞれ4,792百万円及び4,183百万円、2007年において4,698百万円（39,782千米ドル）及び4,103百万円（34,742千米ドル）となっております。

2006年及び2007年3月31日現在の、オペレーティング・リース契約（貸手側）に関する未経過リース料は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
1年以内	¥ 137	¥ 82	\$ 697
1年超	93	79	669
合計	¥ 230	¥ 161	\$ 1,366

2006年及び2007年3月31日現在の、ファイナンス・リース契約（貸手側）に関する未経過リース料は以下のとおりであります。

未経過リース料期末残高相当額（転貸リースに係るものも含む）

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
1年以内	¥ 5,037	¥ 3,313	\$ 28,056
1年超	15,628	15,198	128,697
合計	¥ 20,665	¥ 18,511	\$ 156,753

受取利息相当額

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
受取利息相当額	¥ 592	¥ 517	\$ 4,382

受取利息相当額は利息法により計算されております。

12. 関係会社株式

非連結子会社及び関連会社への投資の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
非連結子会社	¥ 3,688	¥ 10,230	\$ 86,626
関連会社	19,846	23,919	202,551
非連結子会社（投資事業組合等）		20,262	171,583
合計	¥ 23,534	¥ 54,411	\$ 460,760

13. 短期借入金及び長期負債

2006年及び2007年3月31日現在の短期借入金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
短期借入金：			
銀行 2006年 1.11～1.69%			
2007年 1.38～2.21%	¥ 7,100	¥ 51,580	\$ 436,785
その他 2006年 0.20～5.25%			
2007年 0.80～5.70%	4,298	4,562	38,632
合計	¥ 11,398	¥ 56,142	\$ 475,417

2006年の信用取引に対する借入金と現先取引に対する借入金の加重平均利率はそれぞれ0.63%及び0.60%であり、2007年の信用取引に対する借入金の加重平均利率1.03%であります。

2006年及び2007年3月31日現在の長期負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債	¥ 5,940	¥ 5,940	\$ 50,301
2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債	12,770	12,770	108,138
国内無担保社債（固定利率1.23%）	50,000	50,000	423,406
国内無担保社債（固定利率1.24%）	50,000	50,000	423,406
国内無担保社債（固定利率2.00%）	1,400	1,400	11,855
国内無担保社債（固定利率2.08%）		30,000	254,044
国内有担保社債（固定利率2.08%）		300	2,540
銀行からの借入金			
（2006年:加重平均固定利率1.83%及び加重平均変動利率0.40%）			
（2007年:加重平均固定利率2.15%及び加重平均変動利率1.28%）	33,200	34,365	291,006
合計	153,310	184,775	1,564,696
1年以内に返済予定のもの	(900)	(25,172)	(213,162)
長期負債（1年以内に返済予定のものを除く）	¥ 152,410	¥ 159,603	\$ 1,351,534

2007年3月31日から5年以内に期限の到来する長期負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
2008年3月31日まで	¥ 25,172	\$ 213,162
2009年3月31日まで	111,582	944,886
2010年3月31日まで	43,845	371,282
2011年3月31日まで	2,026	17,160
2012年3月31日まで	2,150	18,206
合計	¥ 184,775	\$ 1,564,696

2003年11月25日、当社は主にユーロ市場において13,000百万円の円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。この社債は2008年11月25日に償還となり、新株予約権は2007年3月31日現在で、1株当たり38,486.10円(325.90米ドル)で行使可能であります。新株予約権の行使により社債は当社の普通株式に転換されます。社債の発行価額は、社債の額面金額の100%であり、2007年3月31日現在で新株予約権の残存数は594個、株式の総数は154,350株であります。

2004年4月8日、当社は主にユーロ市場において20,000百万円の円建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。この社債は2009年4月8日に償還となり、新株予約権は2007年3月31日現在で、1株当たり39,438.50円(333.97米ドル)で行使可能であります。新株予約権の行使により社債は当社の普通株式に転換されます。社債の発行価額は、社債の額面金額の100%であり、2007年3月31日現在で新株予約権の残存数は1,277個、株式の総数は323,803株であります。

2005年9月13日、当社は社債総額42,000百万円、利率1.23%の国内無担保普通社債を発行いたしました。この社債は2008年9月29日に償還となります。

2005年10月11日、当社は社債総額8,000百万円、利率1.23%の国内無担保普通社債を発行いたしました。この社債は2008年9月29日に償還となります。

2006年3月10日、当社の子会社であるイー・トレード証券株式会社は社債総額50,000百万円、利率1.24%の国内無担保普通社債を発行いたしました。この社債は2009年3月10日に償還となります。

2006年9月25日、当社は社債総額30,000百万円(254,044米ドル)、利率2.08%の国内無担保普通社債を発行いたしました。この社債は2009年9月25日に償還となります。

当社は、以前に発行された新株引受権付社債の新株引受権のすべてを買戻し、ストック・オプション制度として当社の役員や従業員に付与しております。

2007年3月31日現在の未行使の新株引受権の行使期間と行使価額の内訳は以下のとおりであります。

行使期間		一株当りの行使価格		増加する 普通株式数
自	至	円	千米ドル	
2003年4月1日	2008年3月31日	¥ 2,083.30	\$ 17.64	18,792.25
2003年4月1日	2008年3月31日	25,464.90	215.64	3,952.02
2003年10月1日	2008年9月30日	25,464.90	215.64	581.10
				23,325.37

2003年6月2日のイー・トレード株式会社との合併により、当社はイー・トレード株式会社で発行された新株引受権を引継ぎました。2007年3月31日現在の未行使の新株引受権の行使期間と行使価額の内訳は以下のとおりであります。

行使期間		一株当りの行使価格		増加する 普通株式数
自	至	円	千米ドル	
2003年4月1日	2008年3月28日	¥ 1,910.70	\$ 16.18	10,953.82
2003年6月12日	2008年3月28日	2,116.40	17.92	2,959.74
				13,913.56

2006年3月1日のファイナンス・オール株式会社との合併により、当社はファイナンス・オール株式会社で発行された新株引受権を引継ぎました。2007年3月31日現在の未行使の新株引受権の行使期間と行使価額の内訳は以下のとおりであります。

行使期間		一株当りの行使価格		増加する 普通株式数
自	至	円	千米ドル	
2002年4月1日	2009年3月28日	¥ 4,464.00	\$ 37.80	6,331

新株引受権の行使価格は株式分割等により調整を行っております。

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。2007年3月31日現在において当座貸越限度額は138,600百万円(1,173,685千米ドル)あり、未実行残高は91,014百万円(770,721千米ドル)であります。

14. 担保に供している資産

2006年及び2007年3月31日現在で、それぞれ2,140百万円及び10,827百万円(91,684千米ドル)の短期借入金、並びに2006年及び2007年3月31日現在で11,700百万円及び9,385百万円(79,473千米ドル)の社債を含む長期負債に対し、担保に供している資産の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
現金及び預金	¥ 40	¥ 94	\$ 793
たな卸不動産	19,266	8,504	72,017
営業貸付金		15,326	129,781
受取手形及び売掛金		1,581	13,391
合計	¥ 19,306	¥ 25,505	\$ 215,982

2006年及び2007年3月31日現在、短期借入金の担保として自己融資見返り株券をそれぞれ801百万円及び792百万円(6,705千米ドル)差し入れております。

2006年及び2007年3月31日現在、信用取引借入金の担保として自己融資見返り株券をそれぞれ19,392百万円及び19,709百万円(166,899千米ドル)差し入れております。2006年及び2007年3月31日現在、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券をそれぞれ17,487百万円及び12,019百万円(101,782千米ドル)差し入れております。

2006年及び2007年3月31日現在、先物取引売買証拠金の代用として顧客からの受入保証金代用有価証券をそれぞれ213百万円及び360百万円(3,045千米ドル)、信用取引の自己融資見返り株券をそれぞれ18百万円及び21百万円(175千米ドル)差し入れております。

2006年3月31日現在、発行取引保証金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券25百万円を差し入れております。

15. 前受金

2006年及び2007年3月31日現在の前受金の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	¥ 71		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	684		
ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	34	¥ 14	\$ 120
ソフトバンク・インターネット・ファンド	291		
SBI・LBOファンド1号	12		
企業再生ファンド一号投資事業有限責任組合	36		
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	472	473	4,001
SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	258	258	2,181
バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号	88	88	749
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合		759	6,431
ソフトバンク・コンテンツファンド	212		
SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	133	133	1,123
SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	262	247	2,093
顧客からの前受金	211		
その他	907	1,058	8,959
合計	¥ 3,671	¥ 3,030	\$ 25,657

16. 退職金給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と厚生年金基金制度、確定拠出型年金制度、前払退職金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。また、一部の在外連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

拠出型あるいは非拠出型の確定給付年金制度に関して、退職する従業員は、退職する時点の給与、勤続年数及びその他の要素に基づいた割合にて年金を受領する権利を大半の場合において有しています。確定拠出型年金制度に関して、当社及び一部の連結子会社は、資格を有する従業員に対し従業員一人当たり給料の3%の掛金（年間216,000円までの限度額）を拠出しております。

当社及び一部の国内連結子会社は関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による年金資産残高は2006年及び2007年3月31日現在で、それぞれ721百万円及び1,038百万円(8,792千米ドル)であります。

また、一部の連結子会社は総合設立型の全国商品取引業厚生年金基金に加入しており、2006年及び2007年3月31日現在の掛金納入割合による当基金に対する年金資産残高はそれぞれ319百万円及び381百万円(3,222千米ドル)であります。

2006年及び2007年3月31日現在の、その他固定負債に含まれている退職給付引当金は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
退職給付債務	¥ 139	¥ 150	\$ 1,272
年金資産	(143)	(135)	(1,139)
前払年金費用	4		
退職給付引当金		¥ 15	\$ 133

上記退職給付引当金以外に、2006年3月31日現在で、一部の在外連結子会社における退職給付引当金26百万円がその他固定負債に含まれておりました。

2006年及び2007年の退職給付費用に関する事項は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
勤務費用	¥ 123	¥ 155	\$ 1,309
利息費用	18		
期待運用収益	(12)		
数理計算上の差異の費用処理額	14		
退職給付費用	143	155	1,309
確定拠出年金への掛金支払額及び前払退職金支払額	178	208	1,763
合計	¥ 321	¥ 363	\$ 3,072

上記の勤務費用には、総合設立型の厚生年金基金である関東ITソフトウェア厚生年金基金に対する拠出額、2006年は70百万円、2007年は90百万円（759千米ドル）、全国商品取引業厚生年金基金に対する拠出額、2006年は10百万円、2007年は8百万円（72千米ドル）を含めております。

上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における退職給付費用として、2006年に40百万円を計上しました。

一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。簡便法に基づき、退職給付債務は、従業員全員が各会計年度末に自己都合で退職するという想定条件の金額を計上しております。簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

原則的な退職給付の会計処理を採用していた国内連結子会社1社は、2005年8月末日に連結範囲から除外されています。従って、連結子会社は全て退職給付債務の算定にあたり、2005年9月以降は簡便法を採用しております。なお、原則法により2005年4月から2005年8月までに計上された退職給付費用は勤務費用に含めております。

17. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、新しい会社法の規定に基づき、株主総会の承認を得て支給されます。

2006年及び2007年3月31日現在の役員退職慰労引当金残高はそれぞれ7百万円及び0百万円(6千米ドル)であり、その他固定負債に含まれております。

18. 特別法上の準備金

日本の証券取引法と商品取引所法により、証券会社と商品先物取引会社は、証券取引や商品先物取引に関する証券会社及び商品先物取引会社の債務不履行によって顧客が損失を被ることを防止するため、取引に比例した準備金の積立が必要であります。

19. 純資産

2006年5月1日に、商法を改正しこれに代わる会社法が施行されました。2006年5月1日以降に発生した多くの事象や取引及び2006年5月1日以降に終了する事業年度にさまざまな改正が適用されます。財務及び会計処理に影響を与える重要な変更は以下のとおりであります。

a. 配当金

会社法のもとでは、株主総会決議に基づく期末配当に加え、年間を通じて随時配当することができます。以下の要件を充たす企業は、定款に定めていれば取締役会決議に基づき配当（現物配当を除く）を実施することができます。

- (1) 取締役会が設置されている
- (2) 会計監査人が設置されている
- (3) 監査役会が設置されている
- (4) 取締役の任期が、通常の2年ではなく、定款で1年と定められている

当社は、上記要件をすべて充たしております。

会社法では、一定の制限と追加の要件を満たせば、株主への現物配当（現金以外の資産）を実施することが認められます。

定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を実施することができます。会社法では、配当可能額や自己株式の取得額についての一定の制限が課せられております。配当後の純資産額が3百万円を下回る配当は、認められておりません。

b. 資本金、準備金及び剰余金の増減及び組み入れ

会社法では、利益準備金（利益剰余金に含まれる）及び資本準備金（資本剰余金に含まれる）の合計

額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払い時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。会社法のもとでは、資本準備金や利益準備金の上限はありません。また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会決議により、一定の条件のもとで科目間の振替を行うことができます。

c. 自己株式及び自己株式の新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式の取得及び処分を行うことが認められています。一定のルールにより算出された株主への分配可能額を超えて自己株式を取得することはできません。

会社法においては、従来負債の部に表示されていた新株予約権は、純資産の部の独立した項目として表示されます。

また、会社法においては、自己株式だけでなく、自己の新株予約権を取得することも認められています。自己の新株予約権は純資産の部の独立した項目として表示するか、新株予約権から直接控除しなければなりません。

2005年9月2日開催の取締役会の決議により、2005年9月29日に第三者割当増資を実施いたしました。第三者割当増資により347,861株の普通株式を発行し、資本金と資本剰余金は、それぞれ6,448百万円増加いたしました。

2005年10月25日開催の取締役会の決議により、2005年11月16日に第三者割当増資を実施いたしました。第三者割当増資により134,000株の普通株式を発行し、資本金と資本剰余金は、それぞれ3,479百万円増加いたしました。

2005年10月13日に開催の取締役会の決議及び承認により、SBIキャピタル株式会社を完全子会社化するために、当社は新株49,259株を発行し、SBIキャピタル株式会社の発行済普通株式1株に対し3.01株の交換比率で、2005年11月30日現在の株主名簿に記載されたSBIキャピタル株式会社の株主に対し、2005年12月1日に新株を交付しました。株式交換に関して新しく発行された新株の配当起算日は2005年10月1日となっております。その結果、当社の資本剰余金は2,267百万円増加いたしました。

2006年1月27日に開催の臨時株主総会の決議及び承認により、SBIパートナーズ株式会社を吸収合併するために、当社は新株842,392株を発行し、SBIパートナーズ株式会社の発行済普通株式1株に対し0.05株の交換比率で、2006年2月28日現在の株主名簿に記載されたSBIパートナーズ株式会社の株主に対し、2006年3月1日に新株を交付しました。株式交換に関して新しく発行された新株の配当起算日は2005年10月1日となっております。その結果、当社の資本剰余金は8,544百万円増加いたしました。

2006年1月27日に開催の臨時株主総会の決議及び承認により、ファイナンス・オール株式会社を吸収合併するために、当社は新株1,234,860株を発行し、ファイナンス・オール株式会社の発行済普通株式1株に対し2.5株の交換比率で、2006年2月28日現在の株主名簿に記載されたファイナンス・オール株式会社の株主に対し、2006年3月1日に新株を交付しました。株式交換に関して新しく発行された新株の配当起算日は2005年10月1日となっております。この結果、当社の資本剰余金への影響はありませんでした。

2006年1月27日に開催の臨時株主総会の決議及び承認により、SBI証券株式会社を完全子会社化するために、当社は新株483,338株を発行し、SBI証券株式会社の発行済普通株式1株に対し1.15株の交換比率で、2006年2月28日現在の株主名簿に記載されたSBI証券株式会社の株主に対し、2006年3月1日に新株を交付しました。株式交換に関して新しく発行された新株の配当起算日は2005年10月1日となっております。その結果、当社の資本剰余金は31,842百万円増加いたしました。

2006年3月31日に終了した会計年度に、償還済みの無担保社債に付与された新株引受権の行使、およびストック・オプション制度に基づいて交付されたストック・オプションの行使により、当社は普通株式289,889株を発行いたしました。この結果、当社の資本金及び資本剰余金は2,392百万円増加しております。

2006年3月31日に終了した会計年度に、円建転換社債型新株予約権付社債に付与されている新株予約権の行使により、当社は普通株式366,749株を発行いたしました。この結果、当社の資本金及び資本剰余金は7,145百万円増加しております。

2007年3月31日に終了した会計年度に、償還済みの無担保社債に付与された新株引受権の行使、およびストック・オプション制度に基づいて交付されたストック・オプションの行使により、当社は普通株式108,479株を発行いたしました。この結果、当社の資本金および資本剰余金は、それぞれ685百万円(5,801千ドル)及び687百万円(5,813千ドル)増加しております。

20. スtock・オプション制度

2007年3月31日現在におけるStock・オプションは以下のとおりであります。

当社

Stock・オプション	付与対象者の 区分及び数	Stock・ オプション数	付与日	権利行使 価格	権利行使期間
2001年 新株引受権	当社従業員 118名	24,120 株	2002.2.1	¥ 20,796 (\$ 176.10)	2003年12月20日 ~ 2011年12月19日
2002年 第1回新株予約権	当社取締役 9名 当社従業員 109名	200,025 株	2002.12.20	¥ 5,984 (\$ 50.67)	2004年12月20日 ~ 2012年12月19日
2003年 第1回新株予約権	当社取締役 2名 当社従業員 4名 子会社取締役 3名	69,975 株	2003.9.25	¥ 17,879 (\$ 151.40)	2004年12月20日 ~ 2012年12月19日
2003年 第2回新株予約権	当社取締役 2名 当社従業員 110名 子会社取締役 6名 子会社従業員 86名	312,750 株	2003.9.25	¥ 17,879 (\$ 151.40)	2005年6月24日 ~ 2013年6月23日
2003年 第3回新株予約権	子会社取締役 17名	61,650 株	2003.10.23	¥ 27,655 (\$ 234.19)	2005年6月24日 ~ 2013年6月23日
2005年 第1回新株予約権	当社取締役 7名 当社従業員 89名 子会社取締役 14名 子会社従業員 36名	40,000 株	2005.7.28	¥ 35,078 (\$ 297.04)	2005年7月28日 ~ 2013年6月29日

合併により当社が引き継いだStock・オプション制度

Stock・オプション	付与対象者の 区分及び数	Stock・ オプション数	付与日	権利行使 価格	権利行使期間
旧イー・トレード (株) 新株予約権	同社取締役 3名 同社従業員 20名 同社子会社取締役 11名 同社子会社従業員 64名	172,481.40 株	2002.7.1	¥ 12,079 (\$ 102.29)	2004年6月21日 ~ 2012年6月20日
旧 (株) デジットプレーン 新株予約権	同社取締役 5名 同社従業員 55名	8,968 株	2003.7.8	¥ 13,000 (\$ 110.09)	2004年1月1日 ~ 2006年12月31日
旧エスピーアイ・ ホームプランナー (株) 2003年 新株予約権	同社従業員 76名 同社子会社従業員 1名	1,130 株	2004.4.15	¥ 23,200 (\$ 196.46)	2005年6月28日 ~ 2013年6月27日
旧エスピーアイ・ ホームプランナー (株) 2004年 新株予約権	同社取締役 7名 同社従業員 2名	1,000 株	2004.9.27	¥ 25,600 (\$ 216.78)	2005年4月1日 ~ 2007年3月30日
旧エスピーアイ・ ホームプランナー (株) 2004年 新株予約権	同社従業員 61名 同社子会社従業員 2名	950 株	2004.9.29	¥ 25,600 (\$ 216.78)	2006年10月2日 ~ 2010年9月30日
旧エスピーアイ・ ホームプランナー (株) 2004年 新株予約権	同社従業員 2名	60 株	2004.10.29	¥ 25,600 (\$ 216.78)	2006年10月2日 ~ 2010年9月30日
旧SBIパートナーズ (株) 2005年 新株予約権	同社取締役 5名 同社従業員 23名	2,320 株	2005.11.29	¥ 37,060 (\$ 313.83)	2005年12月1日 ~ 2013年10月31日

ストック・オプション	付与対象者の 区分及び数		ストック・ オプション数	付与日	権利行使 価格	権利行使期間
旧ファイナンス・オール（株） 2002年 新株予約権	同社取締役	4名	44,880株	2002.9.25	¥ 4,465 (\$ 37.81)	2004年9月25日 ~ 2012年9月24日
	同社従業員	6名				
	同社子会社取締役	5名				
	同社子会社従業員	31名				
旧ファイナンス・オール（株） 2003年 新株予約権	同社取締役	4名	55,040株	2003.8.2	¥ 4,465 (\$ 37.81)	2005年8月2日 ~ 2013年8月1日
	同社従業員	24名				
	同社子会社取締役	4名				
	同社子会社従業員	18名				
旧ソフトバンク・ フロンティア証券（株） 2002年 新株予約権	同社取締役	4名	8,216.00株	2003.1.29	¥ 7,740 (\$ 65.54)	2004年6月19日 ~ 2008年6月18日
	同社従業員	10名				
旧ワールド日栄証券（株） 2003年 新株予約権	同社取締役	5名	4,933.50株	2003.7.15	¥ 17,392 (\$ 147.28)	2005年7月1日 ~ 2013年6月26日
	同社従業員	6名				
旧ワールド日栄 フロンティア証券（株） 2004年 新株予約権	同社取締役	7名	34,105.55株	2004.6.29	¥ 50,174 (\$ 424.88)	2006年6月30日 ~ 2014年6月29日
	同社従業員	350名				
旧ワールド日栄 フロンティア証券（株） 2004年 新株予約権	同社従業員	25名	143.75株	2004.12.22	¥ 31,914 (\$ 270.25)	2006年6月30日 ~ 2014年6月29日
SBI証券（株） 2005年 新株予約権	同社取締役	6名	39,817.60株	2005.7.4	¥ 46,957 (\$ 397.64)	2007年6月30日 ~ 2015年6月29日
	同社従業員	340名				
旧ソフトバンク・ インベストメント（株） 第3回 新株引受権	同社取締役	8名	56,808.90株	2000.3.7	¥ 2,083.30 (\$ 17.64)	2002年4月1日 ~ 2007年3月31日
	同社従業員	3名				
	同社子会社取締役	7名				
	同社子会社従業員	2名				
旧ソフトバンク・ インベストメント（株） 第4回 新株引受権	同社取締役	8名	62,857.00株	2000.3.7	¥ 2,083.30 (\$ 17.64)	2003年4月1日 ~ 2008年3月31日
	同社従業員	19名				
	同社子会社取締役	8名				
	同社子会社従業員	6名				
旧ソフトバンク・ インベストメント（株） 第7回 新株引受権	同社取締役	2名	6,916.18株	2000.9.4	¥ 25,464.90 (\$ 215.64)	2002年4月1日 ~ 2007年3月31日
	同社従業員	30名				
	同社子会社取締役	1名				
旧ソフトバンク・ インベストメント（株） 第8回 新株引受権	同社取締役	2名	7,206.78株	2000.9.4	¥ 25,464.90 (\$ 215.64)	2003年4月1日 ~ 2008年3月31日
	同社従業員	42名				
	同社子会社取締役	1名				
旧ソフトバンク・ インベストメント（株） 第9回 新株引受権	同社従業員	21名	1,220.50株	2000.9.4	¥ 25,464.90 (\$ 215.64)	2003年10月1日 ~ 2008年9月30日

ストック・オプション	付与対象者の 区分及び数		ストック・ オプション数	付与日	権利行使 価格	権利行使期間
旧イー・トレード（株） 第7回～第9回 新株引受権	同社取締役	5名	51,640.75株	2000.3.30	¥ 1,910.70 (\$ 16.18)	2002年4月1日～ 2007年3月28日
	同社従業員	19名				
	同社子会社取締役	6名				
	同社子会社従業員	103名				
旧イー・トレード（株） 第10回～第12回 新株引受権	同社取締役	5名	53,511.79株	2000.3.30	¥ 1,910.70 (\$ 16.18)	2003年4月1日～ 2008年3月28日
	同社従業員	20名				
	同社子会社取締役	6名				
	同社子会社従業員	109名				
旧イー・トレード（株） 第15回 新株引受権	同社取締役	1名	4,014.36株	2000.6.8	¥ 2,116.40 (\$ 17.92)	2002年6月12日～ 2007年3月28日
	同社従業員	6名				
	同社子会社取締役	1名				
	同社子会社従業員	16名				
旧イー・トレード（株） 第16回 新株引受権	同社取締役	1名	4,014.36株	2000.6.8	¥ 2,116.40 (\$ 17.92)	2003年6月12日～ 2008年3月28日
	同社従業員	7名				
	同社子会社取締役	1名				
	同社子会社従業員	16名				
旧ファイナンス・オール（株） 第1回～第6回 新株引受権	同社取締役	5名	114,012株	2002.3.28	¥ 4,464 (\$ 37.80)	2002年4月1日～ 2009年3月28日
	同社従業員	4名				
	同社子会社取締役	9名				
	同社子会社従業員	20名				

連結子会社

ストック・オプション	付与対象者の 区分及び数		ストック・ オプション数	付与日	権利行使 価格	権利行使期間
SBIキャピタル（株） 2006年 第3回新株予約権	同社従業員	3名	188株	2006.9.26	¥ 67,000 (\$ 567.36)	2008年10月1日～ 2016年9月25日
SBIプランナーズ（株） 第5回 新株予約権	同社取締役	7名				
	同社従業員	81名				
	同社子会社取締役	1名				
	同社子会社従業員	1名				
SBIモーゲージ（株） 第1回 新株予約権	同社従業員	23名	65株	2005.5.25	¥ 750,000 (\$ 6,351.09)	2007年5月26日～ 2015年5月25日
SBIイー・トレード証券（株） 第1回 新株予約権	同社取締役	7名				
	同社従業員	88名				
	当社従業員	6名				
第2回 新株予約権	同社取締役	1名	4,500株	2004.7.21	¥ 44,290 (\$ 375.05)	2004年12月22日～ 2010年6月21日
第3回 新株予約権	同社従業員	2名				

ストック・オプション	付与対象者の 区分及び数		ストック・ オプション数	付与日	権利行使 価格	権利行使期間
第4回 新株予約権	同社従業員	40名	5,610株	2005.11.29	¥ 171,417 (\$ 1,451.58)	2006年1月1日 ~ 2013年6月23日
第5回 新株予約権	同社従業員	12名	750株	2005.12.30	¥ 200,638 (\$ 1,699.03)	2006年1月1日 ~ 2013年6月23日
E*TRADE Korea Co.,Ltd.						
第1回 スtock・オプション	同社取締役 同社従業員	3名 63名	121,500株	2000.9.15	KRW 5,000 (\$ 5.32)	2003年9月16日 ~ 2010年9月15日
第2回 スtock・オプション	同社従業員	9名	10,500株	2001.5.11	KRW 5,000 (\$ 5.32)	2004年5月12日 ~ 2011年5月11日
第3回 スtock・オプション	同社取締役 同社従業員	5名 55名	236,500株	2004.10.5	KRW 5,000 (\$ 5.32)	2007年10月6日 ~ 2014年10月5日
第4回 スtock・オプション	同社取締役 同社従業員	5名 10名	228,000株	2006.3.3	KRW 7,000 (\$ 7.45)	2008年3月4日 ~ 2015年3月3日
SBIフューチャーズ (株)						
第1回 新株引受権	同社取締役 同社従業員	3名 21名	466株	2001.8.15	¥ 64,516 (\$ 546.33)	2001年9月1日 ~ 2007年8月15日
第2回 新株引受権	同社取締役 同社従業員	3名 11名	346株	2001.8.15	¥ 64,516 (\$ 546.33)	2001年9月1日 ~ 2008年8月15日
第3回 新株引受権	同社取締役 同社従業員	3名 21名	471株	2001.8.15	¥ 64,516 (\$ 546.33)	2001年9月1日 ~ 2009年8月15日
第4回 新株引受権	同社取締役 同社従業員	3名 11名	347株	2001.8.15	¥ 64,516 (\$ 546.33)	2001年9月1日 ~ 2010年8月15日
第1回 新株予約権	同社取締役 同社従業員 同社監査役	8名 14名 1名	702株	2002.8.9	¥ 67,952 (\$ 575.43)	2004年7月24日 ~ 2008年7月23日
第2回 新株予約権	同社従業員	9名	145株	2003.3.31	¥ 69,641 (\$ 589.73)	2005年4月1日 ~ 2008年7月23日
第3回 新株予約権	同社取締役 同社従業員	3名 49名	1,158株	2005.7.6	¥ 98,598 (\$ 834.94)	2007年6月17日 ~ 2011年6月17日
SBIペリトランス (株)						
2001年 新株引受権	同社取締役及び従業員	18名	7,608株	2001.10.10	¥ 5,580.1 (\$ 47.25)	2004年10月5日 ~ 2008年10月10日
2004年 新株予約権	同社取締役及び従業員	20名	9,462株	2004.2.13	¥ 5,741 (\$ 48.62)	2006年2月13日 ~ 2014年2月12日
モーニングスター (株)						
2001年 新株引受権	同社取締役 同社監査役	1名 1名	256株	2001.5.18	¥ 320,375 (\$ 2,712.97)	2003年3月16日 ~ 2011年3月15日

ストック・オプション	付与対象者の 区分及び数		ストック・ オプション数	付与日	権利行使 価格	権利行使期間
2003年 第1回 新株予約権	同社取締役	6名	2,908株	2003.11.5	¥ 57,500	2005年3月20日 ~
	同社従業員	6名			(\$ 486.92)	2013年3月19日
	同社子会社取締役	3名				
	同社子会社監査役	1名				
	同社子会社従業員	6名				
	その他	2名				
2006年 第2回 新株予約権	同社取締役	1名	510株	2006.4.21	¥ 133,500	2008年3月24日 ~
	同社従業員	7名			(\$ 1,130.49)	2016年3月23日
2000年 第4回 新株引受権	その他	3名	336株	2000.3.7	¥ 6,250	2002年4月1日 ~
					(\$ 52.93)	2007年3月31日
2000年 第5回 新株引受権	その他	4名	512株	2000.3.7	¥ 6,250	2003年4月1日 ~
					(\$ 52.93)	2008年3月31日
ゴメス・コンサルティング (株)						
2003年 新株予約権	同社取締役	5名	400株	2003.3.15	¥ 88,500	2005年3月15日 ~
	同社従業員	5名			(\$ 749.43)	2013年3月14日
2005年 新株予約権	同社取締役	3名	220株	2005.6.15	¥ 200,000	2007年6月3日 ~
	同社従業員	5名			(\$ 1,693.62)	2015年6月2日
イー・ゴルフ (株)						
第2回 新株引受権	同社取締役	2名	45株	2001.10.4	¥ 100,000	2001年10月4日 ~
	同社従業員	8名			(\$ 846.81)	2007年10月3日
ホメオスタイル (株)						
第1回 新株引受権	同社取締役	6名	7,091株	2002.4.5	¥ 9,636	2002年6月1日 ~
	同社従業員	17名			(\$ 81.60)	2007年3月30日
第2回 新株引受権	同社取締役	7名	5,477株	2002.4.5	¥ 9,636	2002年6月1日 ~
	同社従業員	397名		2004.8.24	(\$ 81.60)	2008年3月30日
第3回 新株予約権	同社従業員	25名	490株	2005.2.28	¥ 16,000	2007年3月1日 ~
					(\$ 135.49)	2015年2月24日
第4回 新株予約権	同社取締役	8名	9,057株	2006.3.31	¥ 19,000	2008年4月1日 ~
	同社従業員	235名			(\$ 160.89)	2016年3月25日

合併によりホメオスタイル株式会社が引き継いだストック・オプション制度

ストック・オプション	付与対象者の 区分及び数		ストック・ オプション数	付与日	権利行使 価格	権利行使期間
旧ティーケー インターナショナル (株) 新株予約権	同社取締役	2名	4,081株	2004.7.1	¥ 11,903 (\$ 100.80)	2006年7月6日 ~ 2014年6月30日
	同社従業員	1名				

当連結会計年度のストック・オプションの増減は以下のとおりであります。

当社

	2001年 新株引受権	2002年 第1回 新株予約権	2003年 第1回 新株予約権	2003年 第2回 新株予約権	2003年 第3回 新株予約権	2005年 第1回 新株予約権
	(株)					
当連結会計年度						
権利確定前	(株)					
前連結会計年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後	(株)					
前連結会計年度末	12,382	53,748	22,428	191,646	25,227	35,057
権利確定						
権利行使	600	7,569	1,152	37,863	4,203	2,490
失効		29,151	1,800	76,869		3,749
未行使残	11,782	17,028	19,476	76,914	21,024	28,818

合併により当社が引き継いだストック・オプション

	旧イー・ トレード (株) 新株予約権	旧 (株) デジッ トブレイン 新株予約権	旧エスピーアイ・ ホームプランナー (株) 2003年新株予約権	旧エスピーアイ・ ホームプランナー (株) 2004年新株予約権	旧エスピーアイ・ ホームプランナー (株) 2004年新株予約権	旧エスピーアイ・ ホームプランナー (株) 2004年新株予約権
	(株)					
当連結会計年度						
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末					934	60
付与						
失効					60	
権利確定					874	60
未確定残						
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	122,324.58	8,655	786	930		
権利確定					874	60
権利行使	10,920.42		178	920	74	
失効	42,876.54	8,655	96	10	76	
未行使残	68,527.62		512		724	60

	旧SBI パートナーズ（株） 2005年 新株予約権	旧ファイナンス・ オール（株） 2002年 新株予約権	旧ファイナンス・ オール（株） 2003年 新株予約権	旧ソフトバンク・ フロンティア証券（株） 2002年 新株予約権	旧ワールド 日栄証券（株） 2003年 新株予約権	旧ワールド 日栄フロンティア証券（株） 2004年 新株予約権
（株）						
当連結会計年度						
権利確定前	（株）					
前連結会計年度末						32,058.55
付与						
失効						
権利確定						32,058.55
未確定残						
権利確定後	（株）					
前連結会計年度末	800	6,840	38,240	985.92	2,564.50	
権利確定						32,058.55
権利行使	250	1,800	13,440	581.44	1,150.00	
失効			3,480			3,305.10
未行使残	550	5,040	21,320	404.48	1,414.50	28,753.45

	旧ワールド日栄 フロンティア証券（株） 2004年 新株予約権	SBI証券（株） 2005年 新株予約権	旧ソフトバンク・ インベストメント（株） 第3回 新株引受権	旧ソフトバンク・ インベストメント（株） 第4回 新株引受権	旧ソフトバンク・ インベストメント（株） 第7回 新株引受権	旧ソフトバンク・イ ンベストメント（株） 第8回 新株引受権
（株）						
当連結会計年度						
権利確定前	（株）					
前連結会計年度末	97.75	39,017.20				
付与						
失効		6,411.25				
権利確定	97.75					
未確定残		32,605.95				
権利確定後	（株）					
前連結会計年度末			2,592.02	18,792.25	3,952.04	4,010.13
権利確定	97.75					
権利行使	34.50				1,336.73	58.11
失効	17.25		2,592.02		2,615.31	
未行使残	46.00			18,792.25		3,952.02

	旧ソフトバンク・ インベストメント(株) 第9回 新株引受権	旧イー・ トレード(株) 第7回～9回 新株引受権	旧イー・ トレード(株) 第10回～12回 新株引受権	旧イー・ トレード(株) 第15回 新株引受権	旧イー・ トレード(株) 第16回 新株引受権	旧ファイナンス・ オール(株) 第1回～6回 新株引受権
	(株)					
当連結会計年度						
権利確定前	(株)					
前連結会計年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後	(株)					
前連結会計年度末	581.10	7,960.19	10,953.82	1,496.88	2,959.74	30,216
権利確定						
権利行使						23,885
失効		7,960.19		1,496.88		
未行使残	581.10		10,953.82		2,959.74	6,331

連結子会社

SBIキャピタル(株)

2006年
第3回
新株予約権
(株)

当連結会計年度	
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	
付与	188
失効	
権利確定	
未確定残	188
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

SBIプランナーズ（株）

第5回
新株予約権
(株)

当連結会計年度

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		
付与		4,000,000
失効		
権利確定		
未確定残		4,000,000
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

SBIモーゲージ（株）

第1回
新株予約権
(株)

当連結会計年度

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		60
付与		
失効		11
権利確定		
未確定残		49
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

SBIイー・トレード証券（株）

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権 (株)	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権
当連結会計年度					
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末					
付与					
失効					
権利確定					
未確定残					
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	63,351	2,250	63	5,007	699
権利確定					
権利行使	44,613		63		
失効	747			960	
未行使残	17,991	2,250		4,047	699

E*TRADE Korea Co.,Ltd.

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
当連結会計年度				
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末			224,500	228,000
付与				
失効			67,500	3,000
権利確定				
未確定残			157,000	225,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末		89,000	4,000	
権利確定				
権利行使		39,000		
失効		7,500	2,000	
未行使残		42,500	2,000	

SBIフューチャーズ（株）

	第1回 新株引受権	第2回 新株引受権	第3回 新株引受権	第4回 新株引受権	第 1 回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
	(株)						
当連結会計年度							
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末	397	149	401	150	92	40	1,093
付与							
失効						7	107
権利確定	397	149	401	150	92	19	
未確定残						14	986
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末					296	40	
権利確定	397	149	401	150	92	19	
権利行使	239	70	59	35	127	33	
失効		1	6				
未行使残	158	78	336	115	261	26	

SBIペリトランス(株)

	2001年 新株引受権	2004年 新株予約権
	(株)	
当連結会計年度		
権利確定前		
前連結会計年度末	2,868	6,780
付与		
失効	118	612
権利確定	1,404	2,160
未確定残	1,346	4,008
権利確定後		
前連結会計年度末	345	864
権利確定	1,404	2,160
権利行使	702	1,092
失効		
未行使残	1,047	1,932

モーニングスター（株）

	2001年 新株引受権	2003年 第1回 新株予約権	2006年 第2回 新株予約権 (株)	2000年 第4回 新株引受権	2000年 第5回 新株引受権
当連結会計年度					
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末			510		
付与					
失効					
権利確定					
未確定残			510		
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	256	3,792		336	512
権利確定					
権利行使		696			
失効		188		336	
未行使残	256	2,908			512

ゴメス・コンサルティング（株）

	2003年 新株予約権	2005年 新株予約権 (株)
当連結会計年度		
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	380	220
付与		
失効		30
権利確定	380	
未確定残		190
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	380	
権利行使	50	
失効		
未行使残	330	

イー・ゴルフ（株）

第2回
新株引受権
(株)

当連結会計年度

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		12
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		12

ホメオスタイル（株）

第1回
新株引受権

第2回
新株引受権

第3回
新株予約権

第4回
新株予約権

(株)

当連結会計年度

権利確定前	(株)				
前連結会計年度末		2,929	3,355	477	9,052
付与					
失効		2,929	76	43	184
権利確定					
未確定残			3,279	434	8,868
権利確定後	(株)				
前連結会計年度末					
権利確定					
権利行使					
失効					
未行使残					

合併によりホメオスタイル株式会社が引き継いだストック・オプション制度

旧ディーケー
インターナショナル(株)
新株予約権
(株)

当連結会計年度

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		4,081
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		4,081
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

2006年5月1日以降に付与されたストック・オプションの公正な評価単価見積の条件は以下のとおりであります。

SBI キャピタル株式会社 2006年第3回新株予約権

使用した評価技法 : ブラック・ショールズ並びに二項モデル
 株式価値 : DCF法及び修正帳簿方式に基づき計算された株式評価レンジの代表値
 ヴォラティリティ : 55~60 パーセント
 予測行使期間 : 326週(6.25年)
 リスクフリーレート : 1.27パーセント

SBIプランナーズ(株) 第5回新株予約権

SBIプランナーズ株式会社では、本源的価値を適用しております。また、SBIプランナーズ株式会社は、株式の評価方法は純資産法によっております。2007年3月31日における本源的価値はありません。

21. トレーディング損益

2006年及び2007年の売上高に含まれるトレーディング損益の内訳は以下のとおりであります。

	百万円						千米ドル		
	2006			2007			2007		
	実現損益	評価損益	合計	実現損益	評価損益	合計	実現損益	評価損益	合計
株券トレーディング損益	¥ 999	¥ (8)	¥ 991	¥ 428	¥ (2)	¥ 426	\$ 3,627	\$ (17)	\$ 3,610
債券等トレーディング損益	2,747	7	2,754	1,462	1	1,463	12,378	8	12,386
その他のトレーディング損益	882	(2)	880	1,248	34	1,282	10,566	287	10,853
合計	¥ 4,628	¥ (3)	¥ 4,625	¥ 3,138	¥ 33	¥ 3,171	\$ 26,571	\$ 278	\$ 26,849

22. 売上原価

2006年及び2007年の売上原価の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
営業投資有価証券売上原価	¥ 12,467	¥ 33,807	\$ 286,286
投資損失引当金繰入額	450	3,142	26,608
金融費用	4,127	4,254	36,023
リース原価等	6,075	6,230	52,760
その他売上原価	14,477	21,312	180,470
合計	¥ 37,596	¥ 68,745	\$ 582,147

営業投資有価証券売上原価には2006年及び2007年でそれぞれ209百万円及び8,943百万円（76,133千米ドル）の営業投資有価証券（ファンドによる投資含む）の評価損が含まれております。

23. 販売費及び一般管理費

2006年及び2007年の販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
役員報酬	¥ 1,280	¥ 1,285	\$ 10,880
貸倒引当金繰入額	678	881	7,458
給与・賞与	7,048	7,089	60,031
役員退職慰労引当金繰入額	8	30	249
退職給付引当金繰入額	104	56	478
賞与引当金繰入額	818	233	1,970
業務委託費	8,432	8,072	68,354
その他	31,688	35,095	297,190
合計	¥ 50,056	¥ 52,741	\$ 446,610

24. 法人税等

当社及び国内子会社は、利益に対し日本の国税及び地方税を課税されます。法定実効税率は2006年及び2007年ともに40.69%であります。

2006年及び2007年3月31日現在の重要な一時差異として計上された繰延税金資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
繰延税金資産			
(流動) :			
有価証券評価損	¥ 3,216	¥ 1,090	\$ 9,230
投資損失引当金繰入額	854	739	6,261
貸倒引当金繰入額	123	217	1,834
賞与引当金繰入額	274	120	1,013
税務上の繰越欠損金	998	363	3,075
未払事業税	1,381	2,265	19,184
その他	406	529	4,477
評価性引当額	(565)	(475)	(4,022)
繰延税金資産 (流動) の合計	6,687	4,848	41,052
(固定) :			
税務上の繰越欠損金	1,758	2,564	21,714
貸倒引当金繰入額	525	501	4,243
投資有価証券評価損	730	1,554	13,160
証券取引責任準備金繰入額	2,005	2,655	22,480
その他	541	973	8,234
評価性引当額	(3,492)	(4,796)	(40,609)
繰延税金資産 (固定) の合計	2,067	3,451	29,222
繰延税金資産の合計	¥ 8,754	¥ 8,299	\$ 70,274
繰延税金負債			
(流動) :			
その他有価証券評価差額金	¥ 6,823	¥ 2,918	\$ 24,713
グループ内持分移動に伴う一時差異		6,860	58,086
繰延税金負債 (流動) の合計	6,823	9,778	82,799
(固定) :			
その他有価証券評価差額金	2,744	2,094	17,733
その他	67	190	1,605
繰延税金負債 (固定) の合計	2,811	2,284	19,338
繰延税金負債の合計	¥ 9,634	¥ 12,062	\$ 102,137

2006年及び2007年の法定実効税率と、連結損益計算書上の税率との差異は次のとおりであります。

	2006
法定実効税率	40.69%
永久差異項目	0.22
持分変動によるみなし売却益	(13.21)
連結調整勘定償却	(0.76)
評価性引当金	(4.61)
その他	1.18
税効果適用後の法人税等の負担率	23.51%

	2007
法定実効税率	40.69%
永久差異項目	0.72
のれん償却額	(43.00)
投資事業組合等における少数株主損益	24.40
持分法による投資損失	0.47
その他	0.62
税効果適用後の法人税等の負担率	23.90%

25. 持分変動による みなし売却益

「持分変動によるみなし売却益」は連結子会社等の新規株式公開等を含む資本取引による持分変動にともない会計上の投資簿価を調整した結果計上されます。2006年にはSBIイー・トレード証券株式会社の増資によるものであり、2007年にはE*TRADE Korea Co., Ltd.及びゴメス・コンサルティング株式会社による増資によるものであります。

26. リース

当社及び当社の連結子会社は、事務機器、コンピュータ、事務所及びその他の資産をリースしております。

2006年及び2007年のリース費用は、それぞれ4,130百万円及び5,605百万円（47,466千米ドル）であり、そのうちファイナンス・リースは1,222百万円及び2,033百万円（17,220千米ドル）であります。

2006年及び2007年で、所有権移転外ファイナンス・リースを資産計上した場合の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額、支払利息相当額は以下のとおりであります。

	百万円						千米ドル		
	2006			2007			2007		
	器具備品	ソフト ウェア	合計	器具備品	ソフト ウェア	合計	器具備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	¥ 6,124	¥ 1,317	¥ 7,441	¥ 9,375	¥ 1,538	¥ 10,913	\$ 79,384	\$ 13,023	\$ 92,407
減価償却累計額相当額	1,849	516	2,365	3,338	797	4,135	28,264	6,748	35,012
期末残高相当額	¥ 4,275	¥ 801	¥ 5,076	¥ 6,037	¥ 741	¥ 6,778	\$ 51,120	\$ 6,275	\$ 57,395

2006年及び2007年3月31日現在のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
1年以内	¥ 2,547	¥ 2,952	\$ 24,994
1年超	12,508	12,228	103,553
合計	¥ 15,055	¥ 15,180	\$ 128,547

2006年及び2007年のファイナンス・リースに係る減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
減価償却費相当額	¥ 1,143	¥ 1,932	\$ 16,362
支払利息相当額	114	131	1,110
合計	¥ 1,257	¥ 2,063	\$ 17,472

減価償却費は定額法、支払利息相当額は原則的方法により計算されていますが、連結損益計算書には反映されておりません。

2006年及び2007年3月31日現在の、オペレーティング・リース契約に係る未経過リース料は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
1年以内	¥ 8	¥ 15	\$ 130
1年超	7	23	193
合計	¥ 15	¥ 38	\$ 323

27. 関連当事者との取引

2006年及び2007年において当社と関連当事者との取引は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2006	2007	2007
関係会社株式取得	¥ 759		
投資有価証券取得	50,500		
関係会社株式売却		¥ 104	\$ 880

28. デリバティブ

当社の利用しているデリバティブは主にヘッジ目的としての為替予約取引及び金利スワップ取引であり、為替予約取引に関しては外貨による債権または債務及び投資などをヘッジするため、金利スワップ取引に関しては借入金金利の将来の金利市場における利率上昇率による変動リスクを回避するために使われ、投機的な取引は行わない方針であります。また、一部の連結子会社では株価指数先物取引、債権先物取引、為替予約取引を原資産の拡大等、商品先物取引については収益の補完を目的として利用しております。株価指数先物取引、商品先物取引については日計りを中心とする短期取引であり、取引の規模については上限を設けております。また、債権先物取引、為替予約取引については自己のトレーディングのために取り入れております。トレーディング業務においては、顧客ニーズへの対応、取引の円滑化等を目的としております。

デリバティブは市場リスクや信用リスクの影響を受けます。デリバティブに係るリスクとして、為替予約取引は為替リスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク、株価指数先物取引については株価変動リスク、債権先物取引は金利変動リスク、また商品先物取引は海外の商品市況、為替、景気動向及び気象状況の影響を受けます。為替予約取引は、取引の相手方が信用度の高い国内の金融機関であること、金利スワップ取引、商品先物取引、株価指数先物取引、債権先物取引は公的な市場における取引であることから、債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。トレーディング業務においては、マーケットリスクと取引先リスクがあります。

ヘッジ目的の為替予約取引については、管理部門が決済申請を起案し、担当取締役の決済を得て実行します。取引の実行後は、管理部門担当者が為替予約の残高等を把握し、随時担当取締役に状況報告を行っております。株価指数先物取引、商品先物取引、債権先物取引、一部の為替予約取引等、トレーディング業務においては社内管理規定を設け取引内容、取引高の制限や管理体制等を定めており、管理部門が日々監視を行っております。

デリバティブ取引の時価

2006年及び2007年3月31日現在のデリバティブ取引の時価は以下のとおりであります。

	百万円			
	2006			
	資産		負債	
	契約額	時価	契約額	時価
為替予約取引	¥ 222	¥ 1	¥ 1,027	¥ 11
日経平均先物取引			6	2
債券先物取引	403	3		
合計	¥ 625	¥ 4	¥ 1,033	¥ 13

百万円				
2007				
	資産		負債	
	契約額	時価	契約額	時価
為替予約取引	¥ 1,369	¥ 27	¥ 281	¥ 3
債券先物取引			134	
合計	¥ 1,369	¥ 27	¥ 415	¥ 3

千米ドル				
2007				
	資産		負債	
	契約額	時価	契約額	時価
為替予約取引	\$ 11,594	\$ 232	\$ 2,379	\$ 21
債券先物取引			1,136	
合計	\$ 11,594	\$ 232	\$ 3,515	\$ 21

みなし決済損益を時価として記載しております。時価につきましては、為替予約取引は決算日の先物為替相場、日経平均先物取引は決算日の日経平均先物相場、債権先物取引は決算日の債券先物相場により算定しております。

トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

29. 1株当たり当期純利益

2006年及び2007年の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	百万円	株	円	米ドル
	当期純利益	期中 平均株式数	1株当たり当期純利益	
2006年				
普通株式に係るもの	¥ 45,369	9,152,365	¥ 4,957.08	
潜在株式調整	(113)	628,469		
潜在株式調整後	¥ 45,256	9,780,834	¥ 4,627.04	
2007年				
普通株式に係るもの	¥ 46,441	11,493,950	¥ 4,040.51	\$ 34.22
潜在株式調整	(642)	414,868		
潜在株式調整後	¥ 45,799	11,908,818	¥ 3,845.82	\$ 32.57

30. セグメント情報

事業のセグメントの状況は以下のとおりであります。
 アセットマネジメント事業では主にファンド管理業務及びIT、ブロードバンド、バイオ、企業再生等の会社に対する投資を行っております。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業では、主に株式(国内・海外)・債券・為替・保険・商品先物のあらゆる金融資産への投資仲介事業や資本市場からの資金調達、証券化スキーム、M&A、ストラクチャード・ファイナンスの提案といった高度な金融技術の提案を行っております。

ファイナンシャル・サービス事業では、主に金融商品の情報提供サービスや金融関連事業の統括を行っております。

2006年及び2007年の事業の種類別セグメント情報、所在地別セグメント情報、海外売上高は以下のとおりであります。

(1)事業の種類別セグメント情報

	百万円 2006					
	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナンシャル・ サービス事業	合計	消去又は 全社	連結
a. 売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	¥ 37,822	¥ 80,221	¥ 19,204	¥ 137,247		¥ 137,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,985	595	640	4,220	¥ (4,220)	
合計	40,807	80,816	19,844	141,467	(4,220)	137,247
営業費用	30,387	42,279	17,548	90,214	(2,562)	87,652
営業利益	¥ 10,420	¥ 38,537	¥ 2,296	¥ 51,253	¥ (1,658)	¥ 49,595
b. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 156,197	¥ 1,085,433	¥ 61,075	¥ 1,302,705	¥ 28,939	¥ 1,331,644
減価償却費	178	1,535	4,835	6,548	(44)	6,504
資本的支出	443	2,526	8,717	11,686	(21)	11,665

	百万円 2007					
	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナンシャル・ サービス事業	合計	消去又は 全社	連結
a. 売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	¥ 52,084	¥ 65,426	¥ 27,071	¥ 144,581		¥ 144,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	376	993	589	1,958	¥ (1,958)	
合計	52,460	66,419	27,660	146,539	(1,958)	144,581
営業費用	53,560	42,045	24,884	120,489	997	121,486
営業利益 (損失)	¥ (1,100)	¥ 24,374	¥ 2,776	¥ 26,050	¥ (2,955)	¥ 23,095
b. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 275,833	¥ 999,376	¥ 80,828	¥ 1,302,705	¥ 11,185	¥ 1,367,222
減価償却費	291	1,712	4,856	6,548	(41)	6,818
資本的支出	893	2,623	4,392	11,686	(1)	7,907

千米ドル 2007						
	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナンシャル・ サービス事業	合計	消去又は 全社	連結
a. 売上高及び営業損益						
外部顧客に対する売上高	\$ 441,051	\$ 554,037	\$ 229,244	\$ 1,224,332		\$ 1,224,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,186	8,405	4,989	16,580	\$ (16,580)	
合計	444,237	562,442	234,233	1,240,912	(16,580)	1,224,332
営業費用	453,551	356,039	210,725	1,020,315	8,442	1,028,757
営業利益（損失）	\$ (9,314)	\$ 206,403	\$ 23,508	\$ 220,597	\$ (25,022)	\$ 195,575
b. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	\$ 2,335,784	\$ 8,462,829	\$ 684,462	\$ 11,483,075	\$ 94,718	\$ 11,577,793
減価償却費	2,467	14,499	41,116	58,082	(345)	57,737
資本的支出	7,561	22,210	37,198	66,969	(11)	66,958

注：1. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は2006年及び2007年でそれぞれ1,807百万円及び2,435百万円（20,621千米ドル）であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

2. 資産のうち、消去または全社の区分に含めた全社資産の金額は、2006年に40,904百万円、2007年に37,263百万円（315,547千米ドル）であり、その主なものは余資運用資金（現預金、金銭信託）であります。

3. 注記2に記載されていますように、2006年9月8日に公表された企業会計基準委員会（ASBJ）の実務対応報告第20号、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」を当連結会計年度より適用いたしました。この結果、主にアセットマネジメント事業の売上高が7,952百万円（67,336千米ドル）減少し、総資産が29,914百万円（253,312千米ドル）増加しております。

4. SBIモーゲージ株式会社は、フィナンシャル・サービス事業の主要会社でありましたが、今年関連する企業の実績を通じて不動産事業の重要性が増したことから、2007年3月期の第4四半期よりSBIモーゲージ株式会社のセグメントをアセットマネジメント事業セグメントに変更いたしました。この結果、2007年3月期にアセットマネジメント事業の売上高は958百万円（8,114千米ドル）増加し、営業費用は543百万円（4,595千米ドル）増加いたしました。また、当該セグメントの資産は20,560百万円（174,102千米ドル）増加いたしました。

(2) 所在地別セグメント情報

海外の連結子会社における売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合において重要性が少ないので記載を省略しております。

(3) 海外売上高

百万円 2006			
	北米	その他	合計
海外売上高（A）	¥ 13,344	¥ 7,870	¥ 21,214
連結売上高（B）			137,247
(A)/(B)	9.7%	5.8%	15.5%

注：「北米」及び「その他」は、それぞれ「アメリカ合衆国」及び「ヨーロッパ、香港、韓国」であります。
2007年の海外売上高は全売上高に占める割合において重要性が少ないので記載を省略しております。

31. 後発事項

a. 利益処分

2007年5月29日の取締役会で承認された事項は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
現金配当（1株あたり600円）	¥ 6,774	\$ 57,363

b. スtock・オプションの行使

以前に付与されたStock・オプションの行使により（注記20参照）、2007年4月1日から5月31日の期間に当社普通株式1,552株が発行されました。当社の資本金と資本剰余金はそれぞれ14百万円（122千米ドル）及び14百万円（122千米ドル）増加いたしました。

c. 当社の連結子会社SBIイー・トレード証券株式会社及びSBI証券株式会社の合併

2007年4月26日、当社の取締役会にて、当社の連結子会社SBIイー・トレード証券株式会社及びSBI証券株式会社の合併について討議した後、合意に至りました。合併契約書に基づき、2007年10月1日付けにてSBI証券株式会社はSBIイー・トレード証券株式会社を存続会社として合併されます。株式交換比率は、SBIイー・トレード証券株式会社1株につき、SBI証券株式会社0.255株とし、SBIイー・トレード証券株式会社が新たに発行する普通株式は259,733株となります。

d. SBIキャピタル株式会社の株式譲渡

2007年5月21日、当社はゴールドマン・サックス証券株式会社の子会社である有限会社ジュピターインベストメントと資本・業務提携に関する契約を締結しました。提携契約に基づき、SBIキャピタル株式会社の普通株式18,756株（発行済み株式の40%）を7,000百万円（59,276千米ドル）にて2007年5月23日にジュピターインベストメント株式会社に譲渡しました。当社は2008年3月期の第1四半期に当該譲渡に係る利益4,900百万円を計上する予定であります。

e. 株式会社リビングコーポレーション

2007年7月31日に開催された取締役会の決議と承認に基づき、当社は、東京証券取引所マザーズ上場の株式会社リビングコーポレーションの普通株式を公開買い付けにより取得することを発表しました。株式取得の目的は、経営への参加であります。公開買い付け成立後、株式会社リビングコーポレーションは、当社の連結子会社となる予定であります。

公開買い付けは2007年8月1日から9月3日の期間に実施し、買い付け目標株数は最大で8,700株であり、発行済み株式の54.4%にあたります。この目標数は、東京証券取引所マザーズの上場廃止基準に抵触しないよう設定されました。公開買い付け価格は1株320千円（2,710千米ドル）で、関連する手数料も含め、投資総額は2,808百万円（23,778千米ドル）となります。